

学部・研究科等の現況調査表

教 育

2020 年 7 月

鹿屋体育大学

目 次

1. 体育学部	1 - 1
2. 体育学研究科	2 - 1

1. 体育学部

(1) 体育学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-12
【参考】データ分析集 指標一覧	1-14

(1) 体育学部の教育目的と特徴

1. 本学の目標は、全国でただ一つの国立の体育系大学という特性を十分に活かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要不可欠なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することである。以上の目的を実現するため、教育、研究、社会貢献及びグローバル化に関する基本目標を掲げ、社会の信頼に応えられるよう自己変革しつつ、個性輝く大学を目指している。
2. 体育学部の教育目標は、スポーツ・健康・武道分野における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的知識、実践力・実技力や指導力を有し、広くは国際社会で活躍できる有為な人材養成を目指している。
3. 体育学部の特徴として、体育学部は、スポーツ総合課程と武道課程の2つの課程で構成され、さらにスポーツ総合課程は、アスリート・コーチング系と生涯スポーツ系、武道課程は、武道系の3系から構成され、学生がそれぞれの専門に向け、体系的な実技指導力・事業運営力等の基礎の修得から実践の活用までを学ぶことができる教育課程を編成している。
4. 学生支援体制は、1、2年次からの小クラス担任制、3、4年次からのゼミ担当制により、細やかな指導・支援体制を整えている。
5. 教員組織は、スポーツ・武道実践科学系、スポーツ生命科学系、スポーツ人文・応用社会科学系の3つの系を置き、教員をいずれかの系に配置している。また、附属図書館、保健管理センター及び学内共同教育研究施設である国際交流センター、海洋スポーツセンター、スポーツトレーニング教育研究センター、生涯スポーツ実践センター、アドミッションセンター、スポーツ情報センター、スポーツパフォーマンス研究センターを設置し、教育の充実を図っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 8101-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 8101-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 8101-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 8101-i3-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学位授与方針、教育課程方針、各授業科目との関係性を体系的に明示するために「体育学部のディプロマポリシーで目指す 12 の資質・能力と授業科目との関係一覧表」及び「カリキュラムマップ」を作成し、2017 年度以降の履修要項及び 2018 年度以降のシラバスに明示している。[3.1]
- 体系化されたカリキュラムマップを基に、修学期前半に、体育・スポーツ学の基礎となる内容を身につけるための授業科目群を配置し、修学期後半には、学外で実習する「スポーツ指導実習」を必修科目として配置するなど、体育・スポーツ学の専門的・応用的な内容を身につけるための授業科目群を配置している。
[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 8101-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 8101-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 8101-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 8101-i4-5）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の主体的な学修を確保するため、能動的学習（アクティブラーニング）を取り入れた授業科目を実施しており、授業科目における能動的学習（アクティブラーニング）の導入率は、2016年度 88.3%、2017年度 81.3%、2018年度 100%、2019年度 100%と推移している（別添資料 8101-i4-6）。

また、学生の主体的な学修環境として第2期に整備した附属図書館内グループ学習室（2015年度）に加え、2018年度に学内のギャラリー、2019年度に附属図書館内のフリースペースを、学生の主体的な学修・協働学習ができるように整備した（別添資料 8101-i4-7）。

さらに、各授業科目のシラバスにおいて各授業回の最低限行うべき事前・事後の学修内容及び学修時間を明示し、学生の主体的な学修を促すことで学修時間増加を図っている。

上記取り組みの結果、学生の主体的学修時間は、2019年度 6.6時間/週であり、2016年度比で1.4時間/週増加した（別添資料 8101-i4-8）。[4.1]

- 国内はもとより国際社会で活躍できる語学力とコミュニケーション能力を涵養するため、修学期前半の1、2年次に英語科目8単位を必修科目として配置し、習熟度・レベル別の小クラスにて英語教育を実施している。[4.1]
- 3年次に履修する「スポーツ指導実習」（学外実習）（別添資料 8101-i4-9）は、スポーツ・武道指導について学内で学んだ理論と実践をつなぐ重要な必修科目として位置付け、学外の機関等と連携し、指導現場における実地的・実践的な実習を通じて、体系的な実技指導力や事業運営力を深めることを目的として、毎年度約190名の3年次生全員が実習先で実践的な経験を積んでいる（別添資料 8101-i4-10）。[4.2][4.6]
- 2015年度からタブレット型情報端末の必携化を行い、実技授業等において、動

作をタブレット端末で撮影し、撮影した映像を見ながらグループワークを行う授業を実施している。また、授業の講義資料や授業映像を学内の学習支援システムに保存し、電子テキストとして活用するなど、いつでも学生が自己の学修の振り返りができるようにしている（別添資料 8101-i4-11）。[4.3]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 8101-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 8101-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 8101-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 8101-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年度当初に全学年を対象に、ガイダンスを行い、履修支援を実施している。さらに、学部1、2年次は小クラス担任制、学部3、4年次はゼミナール担当制による少人数への指導・支援体制を整え、毎年度の前期及び後期の学期始めに担当教員より、成績通知書及びGPA通知書（科目区分別のGPA、学位授与方針で目指す学生が身につけるべき12の資質・能力別のGPA）（別添資料 8101-i5-5）を学生に配付し、履修指導を行っている。[5.1]
- 学修ポートフォリオシステム（NIFSpass）（別添資料 8101-i5-6）を2017年度に新たに整備し、可視化された「学生が身につけるべき12の資質・能力別のGPA」、「汎用的能力テスト（PROGテスト）」、「スポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）（2018年度整備）」の結果を学生へフィードバックし、学生自身による振り返りを実施している。その後、学生の振り返りに対する担当教員による履修指導を実施することで、学生の学修に係るPDCAサイクルの効果増大を図っている。[5.2]
- 毎年度の各学期当初に履修相談・学習相談窓口を別途設け、教務委員会として履修支援・学習支援を実施している。各年度の相談件数は、2016年度93件、2017年度115件、2018年度116件、2019年度91件であった。[5.1]
- 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組として、キャリア関連科目の開設、スポーツ指導実習（学外）、学内ワークスタディ、スポーツボランティア活動支援等を実施している（別添資料 8101-i5-7～11）。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 8101-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 8101-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 8101-i6-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 授業科目毎の達成目標の水準と成績評価基準の統一を図るため、成績評価基準の見直しを行い、2019年度から成績評価基準に「S」（90点以上）を追加し、GPA評価（4～1）と成績の評定（S～C）を4段階に統一した。[6.1]
- 「鹿屋体育大学体育学部の教育課程及び履修方法等に関する規程」に基づき、成績の評価基準の明確化や、成績の異議申し立て制度の導入などにより、厳格な成績評価を実施している。また、成績評価の分布を点検し、科目の特性に応じた妥当な分布となっていることを確認した。さらに、分布の結果を教員へ公表し、公正・厳格な成績評価に取り組んでいる。[6.1][6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業の要件を定めた規定（別添資料 8101-i7-1）
- ・ 卒業判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（別添資料 8101-i7-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学の目的及び学位授与方針に則して、スポーツ総合課程（アスリート・コーチング系及び生涯スポーツ系）・武道課程（武道系）の卒業要件を組織的に策定している。卒業判定は、卒業要件に従い教授会の議を経て、学長が卒業を認定している。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 8101-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 8101-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度にアドミッションセンターにおいて、学位授与方針と学力の3要素との関係性を点検・整理し、入学者受入方針の見直しを実施した。また、2017年度に入試改革ワーキングを設置し、2016年度に見直しをした入学者受入方針に基づき、プレゼンテーション、口頭試問の導入を主な内容とする新たな入学者選抜方法を2018年度に策定した（別添資料 8101-i8-3）。[8.1]
- 毎年度、「体育学部入学者選抜に係る追跡調査」（別添資料 8101-i8-4）を行い、志願倍率の推移、地区別志願者数推移、実技競技種目別割合の推移、入学者の高校評定平均の推移、センター試験平均点推移及び分布、入学後の学業成績、退学率、卒業不可率等を調査・分析し、学生の受入改善に活用している。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 8101-i4-4：再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の国際化を推進するため、スポーツ・アカデミー形成支援事業への学生の参加（別添資料 8101-iA-1）、トビタテ！留学 JAPAN を活用した学生留学、国際交流協定校への交換留学、国際交流協定校との大学間の短期研修プログラム、その他海外短期研修プログラム（別添資料 8101-iA-2）、学生挑戦プロジェクト（海外）（別添資料 8101-iA-3～4）、機能強化経費による海外の大学等での調査研究の支援（別添資料 8101-iA-5）に取り組み、グローバル人材養成に努めている。
[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「スポーツ指導実習」(学外実習)は、学内で学んだ理論と実践をつなぐ重要な科目であることから、2016年度から必修科目に位置付け、地域と連携し、指導現場における実地的・実践的な実習を通じて、体系的な実技指導力や事業運営力を深めることを目的として実施している。スポーツ指導実習の主な実習先は、鹿児島県内をはじめ県外の企業や施設、学校等であり、毎年度約190名の3年次生全員が実習先で実践的な経験を積んでいる(別添資料8101-i4-10:再掲)。

また、企業実習は、学生が自らの関心や将来の進路希望に応じて、企業等の現場において就業体験を行うことにより、職業意識の涵養や豊かな創造性を育むことを目的として、2年次または3年次に1週間または2週間企業等で実習を行っている。2016～2019年度において計10名の学生が実習先で実践的な経験を積んだ(別添資料8101-iB-1)。[B.1]

- 学生が地域の学校やスポーツ団体等でスポーツ指導(指導補助)を行うことにより、実践的なスポーツ指導力の向上につながっている。本学では、学生がスポーツボランティア活動を円滑にできるように、事前研修、賠償責任保険加入手続きや派遣先のマッチング等の支援を行っている。

スポーツボランティアの主な派遣先は、鹿屋市内小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等で、2016～2019年度には、毎年度平均66名(本学の全学部生のうち約9%)が登録し、登録学生の平均派遣回数、9回/年であった(別添資料8101-i5-11:再掲)。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の質の保証・向上を図るため、2017年度から「学位授与方針で目指す12の資質・能力」及び「汎用的能力」の可視化、2018年度からは「スポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）」の結果の可視化を行い、前期及び後期始めに学生へフィードバックし、学修の改善、今後の学修計画について学生自身が振り返りできるように学修ポートフォリオシステム（NIFSpass）（別添資料8101-i5-6：再掲）を整備した。また、社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を進めるために、大学の教育成果に関する情報公表として、2019年度に実施した卒業研究について、学生本人の同意を得た上で、卒業研究題目等を2020年度に本学公式WEBサイトにて公表することを決定した（別添資料8101-iC-1）。[C.0]
- 教育内容、教育方法の改善に向けて組織的に取り組むため、教務委員会の下部組織としてFD推進専門委員会を設置し、FD事業を推進している。主な取り組み内容として、学生からの授業評価の高い授業科目における教員向け授業参観の実施、新任教員研修会、FD講演会、授業振り返りアンケート等を実施している（別添資料8101-iC-2）。[C.1]
- 全学的な教学マネジメントの改革を推進し、教育の質の保証を図るため、2014年度に設置した教育企画・評価室を中心に、第3期中期目標期間も引き続き、学修成果の可視化及び教育内容の改善に取り組んだ。教育の質保証の取り組みの一つとして、スポーツ指導実習を柱とした教育プログラムの教育効果を評価するため、本実習先関係者、体育系大学関係者、地方自治体関係者を評価委員として外部評価を実施し、教育成果について高評価を得た（別添資料8101-iC-3）。[C.2]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 体育・スポーツの分野における総合的な学際性を身に付けた人材を育成するため、講義・実験実習を通じた演習形式で、「運動生理学」「バイオメカニクス」「スポーツ心理学」「衛生学・公衆衛生学、スポーツ栄養学」の4つの学問領域にまたがって展開される体育学実験Ⅰを1年次に必修科目として配置している(別添資料8101-iD-1)。さらに、体育学実験Ⅰを発展させ、より専門的な科目として体育学実験Ⅱを学問領域ごとに2年次に配置し、学際的な教育を行っている(別添資料8101-iD-2)。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料8101-iE-1)
- ・ 指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会に開かれた大学を目指し、社会人をはじめ地域住民等の学習機会を提供するため、科目等履修生及び聴講生・研究生の受入、公開講座等の開講に取り組み、2016～2019年度において、科目等履修生及び聴講生・研究生として計45名(年度平均11名)を受入れ(別添資料8101-iE-2)、公開講座等には計2,914名(年度平均729名)の参加があった(別添資料8101-iE-3)。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業率（別添資料 8101-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業率（別添資料 8101-ii1-1：再掲）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 資格取得に関して、2016～2019年度の卒業生の60%前後が教育職員免許状（中一種・高一種）を取得したほか、卒業時に特定の科目や単位数等の要件を満たすことで取得できる日本スポーツ協会公認のスポーツリーダー、ジュニアスポーツ指導員等の資格についても多くの学生が取得し、卒業時の学生1人当たりのスポーツ・武道・健康関連の資格取得数は、2016年度1.8個、2017年度1.8個、2018年度1.7個、2019年度1.7個であった。また、一部授業科目と連動した資格取得も推進しており、全日本剣道連盟公認の社会体育指導員（初級）、日本サッカー協会公認C級コーチ等の資格を2016～2019年度において、在学生延べ498名（年度平均125名）が取得（別添資料 8101-ii1-2）するなど、スポーツ・武道及び健康に関し、適切に指導し得る専門的な知識を有した人材を輩出している。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職率（就職希望者に対する就職者）に関して、2016年度97.6%、2017年度99.4%、2018年度99.4%、2019年度100%と高い就職率で推移している（別添資料 8101-ii2-1）。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 8101-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年度、卒業時の学生に対し、大学教育の満足度に関するアンケート調査を実施しており、特にディプロマポリシーで定める「卒業までに身につけなければならない12の能力」については、2017年度から調査を開始した。卒業時まで身につけたこれらの能力についての肯定的な満足度の割合（「大変満足している」または「満足している」と回答した割合）は、2017年度と2019年度を比較すると、①実技力（83.9%→87.7%）、②実技指導力（77.6%→86.0%）、③事業運営力（62.8%→73.7%）、④指導者基礎力（78.3%→85.4%）、⑤コミュニケーション力（87.3%→90.1%）、⑥リーダーシップ（72.2%→81.3%）、⑦キャリアデザイン力（63.8%→81.3%）、⑧課題解決力（78.9%→90.7%）、⑨一般教養・倫理（67.8%→81.9%）、⑩科学的支援力（61.1%→73.1%）、⑪科学的表現力（57.8%→76.6%）、⑫専門的な知識・教養（84.5%→93.6%）と全ての能力についての満足度が上がっており、学生自身から見ても本学の教育を通して必要な能力が身につけている。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業後、一定年限を経過した卒業生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 8101-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業後3年及び卒業後10年目の卒業生を対象として、2017年度から卒業後調査を実施している。調査結果は、卒業後もスポーツ・武道・健康づくりに、する・みる・支える、のいずれかで関わっている卒業生が多く、また、本学の教育に関して、肯定的な意見（満足、どちらかといえば満足）の割合は、2017年度88%、2018年度78%、2019年度83%となっており、教育活動の有効性が確認されている。[B.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

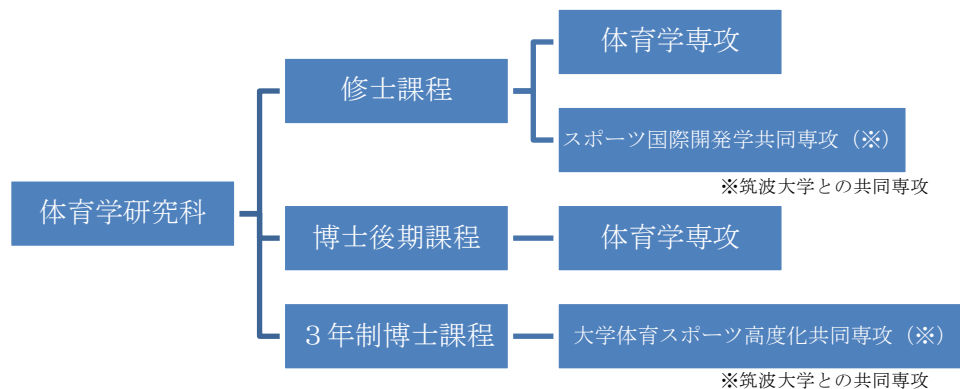
※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

2. 体育学研究科

(1) 体育学研究科の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-15
【参考】データ分析集 指標一覧	2-18

(1) 体育学研究科の教育目的と特徴

1. 本学の目標は、全国でただ一つの国立の体育系大学という特性を十分に活かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することである。以上の目的を実現するため、教育、研究、社会貢献及びグローバル化に関する基本目標を掲げ、社会の信頼に応えられるよう自己変革しつつ、個性輝く大学を目指している。
2. 体育学研究科の教育目標は、国民のニーズに応じた適切なスポーツ・身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成することである。体育学研究科の構成は以下のとおり。



3. 体育学研究科の特徴として、
 - ▶ 修士課程体育学専攻は、学部での教育研究の成果を基盤として、スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における専門的知識・技術の教育研究能力及び高度の専門性を有する研究者や指導者の養成を目的としている。さらに、社会人の再教育、海外の留学生の受入れによる教育研究の国際交流を図り、これらを通じて国内学の体育・スポーツ情報のネットワーク構築を目指している。
 - ▶ 修士課程スポーツ国際開発学共同専攻は、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語で行われる授業によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成することを目指している。
 - ▶ 博士後期課程体育学専攻は、修士課程での教育研究の成果を基盤として、スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における諸科学等の研究の成果を学際的・統合的に把握し、新たな学際的複合領域の研究の開発及び研究の成果を実践に結びつけることのできる研究や指導者の養成を目的としている。さらに、社会人、国際的水準のアスリート、海外からの留学生を受入れ、国際的な教育研究の推進

を図るとともに、教育研究の国際交流を通じて国内外の体育・スポーツ情報のネットワーク構築を目指している。

- ▶ 3年制博士課程大学スポーツ高度化共同専攻は、筑波大学における大学体育スポーツに関する教育研究実績と鹿屋体育大学における実践的研究に関する教育研究実績を活かす共同専攻を設置し、大学体育スポーツの高度化を実現することができる大学体育スポーツ現場の教育指導と研究の循環を効果的に行える、学術的職業人としての体育教員を養成することを目的としている。
- 4. 学生支援体制は、指導教員（1名）及び副指導教員（2名以内）制により、細やかな指導・支援体制を整えている。
- 5. 教員組織は、スポーツ・武道実践科学系、スポーツ生命科学系、スポーツ人文・応用社会科学系の3つの系を置き、教員をいずれかの系に配置している。また、附属図書館、保健管理センター及び学内共同教育研究施設である国際交流センター、海洋スポーツセンター、スポーツトレーニング教育研究センター、生涯スポーツ実践センター、アドミッションセンター、スポーツ情報センター、スポーツパフォーマンス研究センターを設置し、教育の充実を図っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 8102-i1-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 8102-i2-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 8102-i3-1～4）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 8102-i3-5）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 8102-i3-6～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

➤ 修士課程体育学専攻

- 授業科目区分は、共通科目、専門科目（スポーツ総合科学、スポーツ文化・社会科学、スポーツ生命科学の3領域における基礎科目群及び応用科目群）、課題研究から構成されており、英語科目の必修化（スポーツ科学英語特講Ⅰ）を行っている。また、東京サテライトキャンパス社会人コースを開設し、夜間における遠隔講義を実施している。[3.1]

➤ 修士課程スポーツ国際開発学共同専攻

- 授業科目区分は、専門科目（講義（基礎、応用、関連）、演習（学内、学外）、実践（母国、海外））で構成されており、本専攻の講義はすべて英語で行っている。また、2年次必修科目として、16週間程度の海外インターンシップ「On the Job Practice(International)」を実施している（別添資料 8102-i3-8）。[3.1]

➤ 博士後期課程体育学専攻

- 授業科目区分は、専門科目（共通、スポーツ総合科学、スポーツ文化・社会科学、スポーツ生命科学）で構成されている。体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム（鹿児島大学・熊本大学・宮崎大学との連携大学院プログラム）（別添資料 8102-i3-9）、国立スポーツ科学センター（JISS）、東京サテライトキャンパス社会人コースの授業科目を開設している。[3.1]

➤ 3年制博士課程大学スポーツ高度化共同専攻

- 授業科目区分は、専門科目（実践的教育能力育成科目、実践的研究能力育成科目、博士論文研究能力育成科目）、専門基礎科目（高度指導者教養育成科目）から構成されている。また、本専攻では博士論文研究能力審査（QE:Qualifying Examination）（別添資料 8102-i3-10）を2年次後期以降に実施し、博士論文に係る研究遂行に必要な基礎的能力が修得されていることを確認している。[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 8102-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 8102-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 8102-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 8102-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 異分野における指導を行うため、全大学院生に対し、指導教員（1名）及び副指導教員（2名以内）制を導入し、学際的な視点での指導を実施している。[4.4]
- 修士課程体育学専攻においては、「コープ特講演習・実習」、博士後期課程体育学専攻においては、「コープ特殊研究・実習」を2019年度より開設し（別添資料 8102-i4-8～9）、産業界と連携したインターンシップや地域社会等と連携したフィールドワーク等により理論と実践を結びつける機会を提供することで、大学院生のキャリアパス形成を支援している。[4.1] [4.2]
- 修士課程スポーツ国際開発学共同専攻においては、すべての授業を英語で実施し、また、学外でのセミナー（JSCセミナー、国際カンファレンスセミナー等）や海外での実習（On the Job Practice）等を実施し、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでいる。[4.1] [4.2]
- 博士課程（博士後期課程・3年制博士課程）の大学院生の将来のキャリアパスを支援するプログラムとして、2016年度からティーチング・フェロー（教員の指導下で、学部学生に対する一部授業を行う）制度（別添資料 8102-i4-10）を実施している。2016～2019年度に計4名が同制度を利用し（別添資料 8102-i4-11）、博士論文研究基礎力審査（QE）として活用した（別添資料 8102-i3-10：再掲）。[4.5]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 8102-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 8102-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別添資料 8102-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 8102-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 指導教員（1名）及び副指導教員（2名以内）制を整え、毎年度の各学期始めに指導教員より、成績通知書を学生に配付し、履修指導を行っている。また、毎年度当初に全学年に対し、ガイダンスを実施し、履修支援を実施している。さらに、教務課に履修相談窓口を設け、教務事務担当者が履修支援を随時実施している。[5.1]
- 社会的・職業的自立を図るために、修士課程体育学専攻では、キャリアデザイン演習、コープ特講演習・実習、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻では、学外演習、On the Job Practice、博士後期課程体育学専攻では、コープ特殊研究・実習を開設している。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 8102-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 8102-i6-2～3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 8102-i6-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程体育学専攻及び博士後期課程体育学専攻の成績評価基準について、授業科目毎の達成目標の水準と成績評価基準の統一を図るために見直しを行い、2019年度から成績評価基準に「S」（90点以上）を追加し、GPA評価（4～1）と成績の評定（S～C）を4段階に統一した。[6.1]
- 成績評価の明確化について教員に周知し、シラバスに記載している。全科目を対象に、成績評価の分布について研究科教務委員会において確認している。[6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 修了の要件を定めた規定（別添資料 8102-i7-1）
- ・ 修了判定に関する研究科委員会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて修了判定の手順が確認できる資料（別添資料 8102-i7-2～4）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 8102-i7-5～8）
- ・ 修了判定に関する研究科委員会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 8102-i7-9）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 8102-i7-10～11）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学の目的及び学位授与方針に則して、各専攻の修了要件を組織的に策定し、学位論文審査委員会において審査を行い、修了判定は、修了要件に従い研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定している。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 8102-i8-1～4）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 8102-i8-5）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程体育学専攻及び博士後期課程体育学専攻の入試における外国語（英語）試験方法について、「本学が実施する筆記試験」を廃止し、「TOEFL または TOEIC(IP 含む)のスコア」によって評価を行うように一部変更し、2017 年度入試から行っている（別添資料 8102-i8-6）。[8.0]
- 社会人受入のため、修士課程体育学専攻及び博士後期課程体育学専攻において東京サテライトキャンパスを活用し、テレビ会議システムを利用した夜間授業を開設している。2016～2019 年度における修士課程体育学専攻及び博士後期課程体育学専攻の夜間開設授業の平均割合は、それぞれの全開設科目数の約 29%、約 32% となっている（別添資料 8102-i8-7）。また、長期にわたる教育課程の履修制度を導入し（別添資料 8102-i8-8）、2016～2019 年度において計 11 名が制度を利用している（別添資料 8102-i8-9）。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 8102-i4-6：再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ スポーツ・体育・健康に関する理論的及び実践的な知識を習得し、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成するため、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻の教育課程を筑波大学及び日本スポーツ振興センターと連携して 2016 年度から実施している。本教育課程においては、全て英語による教育プログラムを実施するとともに、16 週間程度の海外インターンシップ（On the Job Practice (International)）を必修科目として位置付けている（別添資料 8102-i3-8：再掲）。2017～2019 年度において、計 5 名が本教育課程を修了した。

[A. 1]

○ 教育の国際化を推進するため、スポーツ・アカデミー形成支援事業への学生の参加（別添資料 8102-iA-1）、トビタテ！留学 JAPAN を活用した学生留学（別添資料 8102-iA-2）、学長裁量経費等による大学院生の国際学会発表等支援（別添資料 8102-iA-3～4）、学生挑戦プロジェクト（海外）（別添資料 8102-iA-5～6）に取り組み、グローバル人材養成に努めている。[A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生が地域の学校やスポーツ団体等でスポーツ指導（指導補助）を行うことにより、実践的なスポーツ指導力の向上につながっている。本学では、学生がスポーツボランティア活動を円滑にできるように、事前研修、賠償責任保険加入手続きや派遣先のマッチング等の支援を行っている。スポーツボランティアの主な派遣先は、鹿屋市内小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等で、2016～2019年度には、毎年度平均7名（本学の全大学院生のうち約11%）が登録し、登録学生の平均派遣回数は、12回/年であった（別添資料8102-iB-1）。[B.1]
- 修士課程体育学専攻においては、「コープ特講演習・実習」、博士後期課程体育学専攻においては、「コープ特殊研究・実習」を開設し、産業界と連携したインターンシップや地域社会等と連携したフィールドワーク等により理論と実践を結びつける機会を提供することで、大学院生のキャリアパス形成を支援している（別添資料8102-i4-8～9：再掲）。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会で求められる汎用的能力の育成のため、PROGテストによる汎用的能力の可視化・評価とその解説会を継続的に実施している（別添資料 8102-iC-1）。また、社会からの評価を通じた大学院教育の質の向上を進めるために、教育成果に関する情報公表として、2019年度に作成した修士論文について、学生本人の同意を得た上で、修士論文題目等を2020年度に公表することを決定した。[C.0]
- 教育内容、教育方法の改善に向けて組織的に取り組むため、教務委員会の下部組織としてFD推進専門委員会を設置し、FD事業を推進している。主な取り組み内容として、学生からの授業評価の高い授業科目における教員向け授業参観の実施、新任教員研修会、FD講演会、授業振り返りアンケート等を実施している（別添資料 8102-iC-2）。[C.1]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学際的・複合的な知識や実践力を身につけた人材を育成するため、2013年度から鹿児島大学、熊本大学、2017年度からは宮崎大学を加え、他大学と連携した博士後期課程における「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」を実施している(別添資料 8102-i3-9:再掲)。本プログラムでは、専門分野が異なる教員を主指導教員(1名)と副指導教員(2名)に配置し、学生に対する教育・研究指導を行っている。また、熊本大学とこれまでの博士後期課程体育学専攻に加え、修士課程体育学専攻まで拡大した連携・協力に関する協定を2019年度に締結し、大学院教育を充実させた。[D.1]
- 学際性を身に付けた人材を養成するため、修士課程体育学専攻の授業としてスポーツ科学リテラシー特講、スポーツ科学ナレッジ・マネジメント演習、スポーツ科学セミナー(別添資料 8102-iD-1)、博士後期課程体育学専攻の授業としてスポーツの学際的科学論Ⅰ～Ⅱ(別添資料 8102-iD-2)、3年制博士課程大学スポーツ高度化共同専攻の授業として最先端スポーツ科学理論(別添資料 8102-iD-3)を開設している。[D.1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 8102-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会に開かれた大学を目指し、社会人をはじめ地域住民等の学習機会を提供するため、公開講座等を開講（別添資料 8102-iE-2）しているほか、社会人入試による学生を受入れ、夜間授業の開設（別添資料 8102-i8-7：再掲）や長期履修制度の導入（別添資料 8102-i8-8～9：再掲）など、社会人が受講しやすい環境を整えている。また、関東圏あるいは熊本・鹿児島・宮崎を生活の拠点とする社会人が本学の教育プログラムを受講できるよう、東京サテライトキャンパスにおける遠隔授業（別添資料 8102-iE-3）や体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム（鹿児島大学・熊本大学・宮崎大学との連携大学院プログラム）（別添資料 8102-iE-4）に取り組んでいる。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内修了率（別添資料 8102-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内修了率（別添資料 8102-ii1-1：再掲）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士課程（博士後期課程・3年制博士課程）の学生の学会発表件数は、2016～2019年度合計118件（年度平均29.5件）、うち国際学会発表は21件であった。また、学生が第1著者である学術雑誌等への論文掲載数（単著を含む）は2016～2019年度合計74編（年度平均18.5編）、うち国際雑誌等は13編であった（別添資料 8102-iA-4：再掲）。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職率（就職希望者に対する就職者）に関して、修士課程は、2016年度80.0%、2017年度100%、2018年度100%、2019年度80.0%と推移している。博士課程（博士後期課程・3年制博士課程）は、2016年度－%（修了者が現職）、2017年度100%、2018年度100%、2019年度100%と高い就職率で推移している（別添資料 8102-ii2-1）。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 8102-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年度、修了時の学生に対し、大学院教育の満足度に関するアンケート調査を実施しており、特にディプロマ・ポリシーで定める「(修士課程・博士課程の)修了までに身につけなければならない能力」については、2017年度から調査を開始した。

修士課程について、修了時までに身につけたこれらの能力についての肯定的な満足度の割合(「大変満足している」または「満足している」と回答した割合)は、2017年度と2019年度を比較すると、①専門知識・技術の教育研究技能(93.3%→88.9%)、②高度な専門性が求められる職業を担うための学識及び能力(80.0%→88.9%)、③スポーツ・武道文化の進展及び国民の健康の増進に積極的に寄与する態度(93.4%→88.9%)、④社会の一員としての豊かな人間性(道徳、見識、教養)(86.7%→88.9%)となっており、約9割の学生が満足していることから、学生自身から見ても本学の教育を通して必要な能力が身につけている。

博士後期課程について、修了時までに身につけたこれらの能力についての肯定的な満足度の割合は、2017年度と2018年度(2019年度は修了生なし)を比較すると、①スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、自立した研究活動を行うことができる能力(100%→80.0%)、②スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、新たな学際的複合領域の研究の開発及び研究の成果を実践に結びつけることのできる高度な学識・能力(75.0%→100%)、③我が国の身体運動文化の発展及び国民の体力・健康の増進に寄与する高度な学識・能力(75.0%→100%)、④社会の一員としての豊かな人間性(道徳、見識、教養)(75.0%→100%)となっており、8割以上の学生が満足していることから、学生自身から見ても本学の教育を通して必要な能力が身につけている。 [A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 修了後、一定年限を経過した修了生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 8102-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士後期課程における「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」の全修了生を対象として、2019年度にアンケート調査を実施し、教育プログラムの有効性が確認された。[B. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。